



西本 貴子 議員(無品)

東日本大震災に見る品川区の安心・安全な街づくりについて

①初動体制について⑦具体的な行動は。①夜間の体制と指示系統等は。②関連団体との連携は。③帰宅困難者に対する避難所の設置などについて伺う。④被災地支援については⑦必要な物資を募集しては。⑧ボランティア派遣の仕組みは。⑨区民住宅を提供したが財源は。⑩民間不動産の提供を要請しては。⑪協定のない被災地への支援は。⑫原発の風評被害対策に対する区の考えは。⑬放射線測定について⑭目的は。⑮測定値は。⑯測定場所の選定理由は。⑰希望が出た場合は。⑱高い値への対処は。⑲節電対策について⑳街路灯の縮小基準は。㉑危険な場所では、注意を促しては。㉒消灯は地域に相談すべきでは。㉓啓発等の考え方は。㉔行事等の自粛に対する考え方は。㉕震災復興マニュアルの見直しを求める。㉖ボランティアの仕分けは区主導で行うべきでは。㉗助け合い行動を起こす訓練にすべきでは。

⑩自守防災としての行動のひとつとして、行政での水や食料の備蓄を減らしては。⑪要援護者支援の対策は。⑫都や近隣自治体との協力体制は。区長 ⑬迅速な対応ができた。⑭35%程度で、本部長が本部を設置する。⑮情報交換を行った。⑯施設を一時的な避難場所として開設し、告知した。今後のことは地域防災計画の中で検討する。防災まちづくり事業部長 ⑰今回も協力を要請した。⑱社会福祉協議会が対応している。㉑新たな財源は生じていない。㉒国が行っている。㉓必要な対応をする。㉔正確な情報を的確に周知する。㉕⑦区民に安心していただくためだ。㉖国際放射線防護委員会の勧告よりも低い。㉗区内をカバーするためだ。㉘現在の場所です十分と考えている。㉙関係部署と協議し安全を確保する。㉚一定の目安を持って実施した。㉛立て看板を設置する。㉜現地調査し対応する。㉝チラシ等で周知に努めている。㉞節電に努めながら実施する。㉟必要な検討を行っていく。㊱協力のあり方や役割を検討する。㊲自助や共助を意識できる工夫を行う。㊳家庭での備蓄が原則だ。㊴自主的に防災活動が行われるよう支援する。㊵情報を交換し連携を深めていく。

青少年の健全育成と支援の拠点について

①中高生の問題行動や不登校について②実態と対応は。③小中学校の対応や警察等との連携は。④保護者対応や個別問題に対する対応は。⑤児童センターについて⑥役割などは。⑦ティーンズプラザの成果と評価は。⑧地域健全育成運営協議会について⑨内容と具体的な行動は。⑩運営主体等は。⑪地域で見守るシステム構築が必要では。⑫拠点となる青少年センターの設置を。教育次長 ⑬都等と比較すると低い数値であり、指導などを行っている。⑭生活指導主任会などで連携を図っている。⑮小中の教員が一致協力して取り組んでいる。⑯問題行動等の現状と対策について議論している。⑰各中学校のPTA会長が主催しているなどだ。⑱新たなシステムの構築は考えていない。子ども未来事業部長 ⑲在宅子育て支援や虐待の防止等だ。⑳地域のイベント参加などで評価していただいている。㉑設置の考えはない。

文化振興政策について

①意義と目標は。②文化センターの実態等は。③平塚小学校跡の施設と文化センターとの役割と関連性は。④品川文化振興事業団の役割と今後の展開は。⑤区在住のアーティストの把握等は。⑥文化向上に努める仕組みの構築を。地域振興事業部長 ⑦にぎわいを創出し、活力あるまちづくりの原動力とすることなどだ。⑧区民の身近な活動拠点となっている。⑨特性を生かし連携を図る。⑩文化・芸術に触れ親しむ機会の提供を行い、サービスの向上に寄与する。⑪新たな取り組みを進める。⑫事業の充実を図る。



松澤 利行 議員(自民)

東日本大震災における品川区内の影響について

①宮古市と富岡町への義援金と支援物資の総額はどれくらいか。今後の援助は。②災害時相互援助協定を拡大しては。③タイ王国について④これまでの交流により支援物資の受け入れ先が品川区になったのか。⑤都市との交流を深めるべきでは。⑥放射線量測定のアプローチと頻度、実施期間は。⑦プールの測定方法と公表の仕方は。⑧耐震診断の拡大と職員の対応力は。⑨戸越銀座と補助163号線の電線地中化工事の経過は。⑩区内の節電強化策等は。民間へのどのような協力を求めるのか。⑪街路灯の間引きについて⑫現地を見ながら節電すべきと考えが見解は。⑬防犯対策は。⑭小学校の放課後の体育館と校庭を、電灯を使用しない範囲で子どもたちのスポーツに開放を。⑮LED照明に対する区の見解は。⑯帰宅困難者について⑰各企業が独自に従業員を社内に残すことを考えるべきだが、企業への働きかけは。⑱今回の地震で開放した施設と今後の方針は。㉑JRに対する区長の対応と都知事の申し入れに対する感想は。㉒保育園、幼稚園と小学校での対応と今後の課題は。㉓大井競馬場とながわ区公民公園は広域避難場所として安全なのか。㉔立会川と目黒川の高潮についての安全性は。㉕津波対策は。㉖防災訓練として寝たきり世帯の安全確認はどのように行われているのか。㉗総合防災訓練に高齢者の安否確認訓練を取り入れては。㉘防災船着場など水辺空間利用の現状と見直しは。区長 ㉙義援金は6月17日現在1億1千万円余で、継続するなどだ。㉚地域防災計画の見直しの中で共助のあり方も含め検討する。㉛区内に大使館があり、大使館を通じて区に託された。㉜検討を進める。㉝天気は2か所での定点測定を6月から来年3月まで、週1回行う予定などだ。㉞6月に10校測定し、区のホームページで公表している。都市環境事業部長 ㉟拡大を図り、職員もスキルアップし窓口体制を整えている。㊱平成23年度末の完成をめざす。㊲区は対前年比マイナス25%をめざし、区民などへは15%以上の削減を目標とする。㊳節電行動を促進する。㊴現地調査をし、柔軟に対応している。㊵消灯されている公園や路地裏を重点的にパトロールなどを実施している。㊶利用の詳細等については各学校で対応している。㊷今後の技術の開発等を見守り判断する。防災まちづくり事業部長 ㊸防災協議会への参加など

2. 私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および私立幼稚園母の会連合会への助成について
私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿った制度の見直しに努力してまいりました。
私立幼稚園協会に対する補助金の増額や、平成21年度から預かり保育に対する補助金に区独自の補助制度を新設し対象外だった幼稚園に補助金を支給しています。平成23年度は心身障害児教育事業費補助金を増額し、対象者1人につき補助額25万円を補助します。
このように、区では幼児教育推進のため、助成制度などの見直しや増額を行ってきたところではあります。が、母の会連合会への直接助成等は、難しい状況です。ので、現状の幼稚園協会への補助金を母の会連合会の事業費支援にも活用していただくなど、創意工夫して、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと思います。ります。

を促す。①6か所区有施設を開放した。今後の受け入れ対応は検討する。②都知事の申し入れは評価する。今後JRと十分に話し合っていく。③園児等の安全を確保し、保護者の迎えがあるまで預かるなどだ。④想定された高潮に対する安全性はほぼ確保されている。⑤立会川の護岸が低い箇所の安全性向上と、警戒避難体制の充実を行う。⑥都の方針を踏まえて検討する。⑦避難誘導ワークショップで安否確認のチェックをしている。⑧実施できるよう検討する。⑨必要な検討を行う。
子ども未来事業部長 ①認め保育園などの開設支援や保育ママ事業により枠の拡大を図ったことが功を奏した。②4月の入園辞退の分が充足されていないことなどによるものだ。乳児の欠員は希望園との不一致が一時的に発生している。③積極的に案内しているが、希望しない園への内定などはできない。④現在検討を進めている。⑤定員60人程度、開設時期は24年4月の予定で、区は開設支援等を総合的に判断している。

待機児童対策について